



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	75,363	△0.1	2,524	0.7	2,502	6.9	1,011	37.5
29年2月期	75,443	2.3	2,505	△0.8	2,339	0.7	735	39.2
(注) 包括利益	30年2月期 992百万円 (25.2%)		29年2月期 792百万円 (94.8%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		営業収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年2月期	87	68	—	—	5.6		5.0		3.3	
29年2月期	63	66	—	—	4.2		4.6		3.3	
(参考) 持分法投資損益	30年2月期 一百万円		29年2月期 一百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
30年2月期	49,355	—	18,645	—	37.7		1,614.53	
29年2月期	50,479	—	17,743	—	35.1		1,532.91	
(参考) 自己資本	30年2月期 18,605百万円		29年2月期 17,704百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年2月期	3,983	—	△1,495	—	△2,286	—	1,274	
29年2月期	3,459	—	△1,605	—	△1,630	—	1,073	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
29年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	7.9	0.3
30年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	5.7	0.3
31年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		5.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	38,000	0.1	1,250	3.2	1,250	2.4	800	1.6	69.42	
通期	76,000	0.8	2,600	3.0	2,550	1.9	1,100	8.8	95.45	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	11,550,000株	29年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	26,465株	29年2月期	565株
③ 期中平均株式数	30年2月期	11,533,801株	29年2月期	11,549,435株

(注) 当期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	68,965	0.3	2,129	0.6	2,187	8.1	872	△51.8
29年2月期	68,750	34.1	2,115	42.9	2,022	44.2	1,811	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	75.63	—
29年2月期	156.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年2月期	48,116	36.4	17,520	36.4	17,520	36.4	1,520.37	
29年2月期	49,242	34.1	16,776	34.1	16,776	34.1	1,452.57	

(参考) 自己資本 30年2月期 17,520百万円 29年2月期 16,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調にありましたものの、米国の政策動向への懸念や地政学的リスクなどから、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。小売業界におきましては、節約志向が依然として根強く、個人消費が伸び悩むなか、人手不足に伴う人件費の上昇などもあり、厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、平成29年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、同社子会社の株式会社エッセンを吸収合併し、グループ経営の効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は753億63百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、営業利益は25億24百万円(前連結会計年度比0.7%増)、経常利益は25億2百万円(前連結会計年度比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億11百万円(前連結会計年度比37.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、他店との差別化や店舗競争力の向上を目指し、新たな月例催事の開催やEDLP(低価格戦略)を推進するほか、生鮮食品における鮮度や加工技術のレベルアップに努めるとともに、時間帯に応じた販売態勢の構築など、商品力と販売力の強化に取り組んでまいりました。また、平成29年4月に玉野店(岡山県玉野市)を全面改装するほか、平成29年10月に児島店(岡山県倉敷市)の食品売場を、平成30年2月に岡北店(岡山市北区)の直営売場を、いずれも全館改装オープンに先行してリニューアルするなど、既存店舗の活性化にも努めてまいりました。さらに、お客様の利便性向上を目的として、電子マネー「nanaco」の全店導入を開始するなど、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を深耕してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は682億77百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益は21億49百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、新たにF C事業の飲食店2店舗を営業開始いたしました。事業環境の変化もあり、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は71億35百万円(前連結会計年度比4.1%減)、営業利益は3億74百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億23百万円減少し、493億55百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。これは主に、建物及び構築物の減少などにより有形固定資産が11億7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円減少し、307億10百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、186億45百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、12億74百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億58百万円増加したことに加え、非資金損益項目の減損損失の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ5億24百万円増加し、39億83百万円(前連結会計年度比15.2%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が4億70百万円増加したことや敷金及び保証金の回収による収入が3億71百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が8億43百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億9百万円増加し、14億95百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ6億56百万円減少し、22億86百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き企業業績や雇用環境の改善が見込まれ、消費マインドの持ち直しが期待されますものの、不安定な国際情勢から景気の先行きは不透明な状況が続き、将来に対する不安感から生活防衛意識は根強く、個人消費は依然として低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいります。

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化に努めてまいります。商品力の向上は、生鮮食品を中心に産直商品の充実や発注精度・加工技術の向上による商品の鮮度アップに加え、主力商品となる名物商品の開発やE D L P(低価格戦略)を徹底してまいります。販売力とサービスの向上は、時間帯に応じた品揃え強化と陳列・販売技術の改善に努めるほか、曜日別販促の見直しと自社カードを利用した新たな販売促進やフレンドリーな接客サービスなどにも取り組んでまいります。また、平成30年3月に児島店(岡山県倉敷市)及び岡北店(岡山市北区)を全館改装オープンするなど、既存店舗の活性化を推進するとともに、電子マネー「nanaco」利用店舗の拡大やグループ商品の拡充に向けた株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を深耕してまいります。さらに、粗利益率の改善や販管費の節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人手不足への対応や人材の育成と組織の活性化にも取り組んでまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益760億円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益26億円(前連結会計年度比3.0%増)、経常利益25億50百万円(前連結会計年度比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円(前連結会計年度比8.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,069	1,274,842
売掛金	1,607,735	1,640,876
商品	2,950,914	2,784,656
貯蔵品	50,981	19,101
繰延税金資産	287,376	87,939
その他	1,473,439	1,620,305
貸倒引当金	△23,581	△19,110
流動資産合計	7,419,936	7,408,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,209,426	49,941,243
減価償却累計額	△36,697,984	△37,500,225
建物及び構築物(純額)	13,511,442	12,441,017
機械装置及び運搬具	1,484,044	1,570,236
減価償却累計額	△1,104,519	△1,130,624
機械装置及び運搬具(純額)	379,525	439,611
工具、器具及び備品	5,040,743	5,278,211
減価償却累計額	△4,455,740	△4,539,275
工具、器具及び備品(純額)	585,002	738,935
土地	15,279,763	15,066,371
リース資産	2,098,860	2,043,765
減価償却累計額	△1,310,227	△1,342,612
リース資産(純額)	788,633	701,153
建設仮勘定	39,682	89,276
有形固定資産合計	30,584,049	29,476,366
無形固定資産		
のれん	310,402	263,542
その他	2,737,963	2,708,937
無形固定資産合計	3,048,365	2,972,480
投資その他の資産		
投資有価証券	806,119	1,221,810
差入保証金	2,847,272	2,535,105
敷金	5,060,668	4,954,426
繰延税金資産	495,228	615,235
その他	230,450	184,218
貸倒引当金	△13,017	△12,600
投資その他の資産合計	9,426,722	9,498,197
固定資産合計	43,059,137	41,947,043
資産合計	50,479,073	49,355,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,234	2,844,195
電子記録債務	1,002,853	961,787
短期借入金	3,770,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	5,918,648	5,521,789
リース債務	218,368	219,901
未払法人税等	185,391	441,802
賞与引当金	122,538	94,647
その他	2,659,321	2,955,504
流動負債合計	16,742,355	15,739,627
固定負債		
長期借入金	10,092,267	9,670,611
リース債務	730,256	593,919
退職給付に係る負債	1,505,798	1,490,969
役員株式給付引当金	—	10,300
役員退職慰労引当金	25,500	—
利息返還損失引当金	121,600	101,445
資産除去債務	207,850	211,699
長期預り保証金	1,007,784	590,228
長期預り敷金	2,097,395	2,092,717
その他	205,191	208,893
固定負債合計	15,993,644	14,970,784
負債合計	32,736,000	30,710,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	8,673,751	9,627,380
自己株式	△473	△30,567
株主資本合計	17,718,277	18,641,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,256	139,060
退職給付に係る調整累計額	△191,199	△175,729
その他の包括利益累計額合計	△13,942	△36,668
非支配株主持分	38,738	40,100
純資産合計	17,743,073	18,645,244
負債純資産合計	50,479,073	49,355,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	72,286,141	72,289,157
売上原価	54,209,055	54,011,991
売上総利益	18,077,085	18,277,166
営業収入		
不動産賃貸収入	1,368,984	1,297,452
共同配送手数料収入	1,546,515	1,566,592
その他の営業収入	242,036	210,426
営業収入合計	3,157,536	3,074,472
営業総利益	21,234,622	21,351,638
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	641,363	625,191
販売諸費	1,124,590	1,168,772
給料及び賞与	5,841,463	5,965,795
賞与引当金繰入額	122,538	94,647
退職給付費用	114,231	132,615
賃借料	2,723,628	2,613,022
利息返還損失引当金繰入額	76,362	—
減価償却費	1,548,830	1,572,329
その他	6,535,952	6,655,177
販売費及び一般管理費合計	18,728,960	18,827,550
営業利益	2,505,661	2,524,087
営業外収益		
受取利息	2,891	4,065
受取配当金	10,805	59,588
受取補償金	1,074	10,095
協賛金収入	21,646	75,492
その他	12,379	6,457
営業外収益合計	48,797	155,698
営業外費用		
支払利息	195,984	165,856
その他	18,668	11,756
営業外費用合計	214,653	177,612
経常利益	2,339,805	2,502,173
特別利益		
固定資産売却益	9,064	—
役員退職慰労引当金戻入額	50,000	—
補助金収入	13,467	—
その他	7,780	—
特別利益合計	80,311	—
特別損失		
固定資産除却損	206,212	140,835
固定資産売却損	51,761	—
減損損失	434,858	699,807
店舗閉鎖損失	221,549	—
その他	20,558	17,778
特別損失合計	934,941	858,422
税金等調整前当期純利益	1,485,175	1,643,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	359,736	539,446
法人税等調整額	381,685	89,166
法人税等合計	741,422	628,612
当期純利益	743,753	1,015,138
非支配株主に帰属する当期純利益	8,458	3,761
親会社株主に帰属する当期純利益	735,294	1,011,376

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	743,753	1,015,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,147	△38,196
退職給付に係る調整額	△49,986	15,470
その他の包括利益合計	49,160	△22,725
包括利益	792,914	992,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784,455	988,650
非支配株主に係る包括利益	8,458	3,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	△473	17,040,730
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			735,294		735,294
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677,547	—	677,547
当期末残高	3,697,500	5,347,500	8,673,751	△473	17,718,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,109	△141,213	△63,103	32,680	17,010,306
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					735,294
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,147	△49,986	49,160	8,458	57,619
当期変動額合計	99,147	△49,986	49,160	6,058	732,767
当期末残高	177,256	△191,199	△13,942	38,738	17,743,073

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	8,673,751	△473	17,718,277
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011,376		1,011,376
自己株式の取得				△30,094	△30,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	953,629	△30,094	923,535
当期末残高	3,697,500	5,347,500	9,627,380	△30,567	18,641,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,256	△191,199	△13,942	38,738	17,743,073
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					1,011,376
自己株式の取得					△30,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,196	15,470	△22,725	3,761	△18,963
当期変動額合計	△38,196	15,470	△22,725	1,361	902,171
当期末残高	139,060	△175,729	△36,668	40,100	18,645,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,485,175	1,643,751
減価償却費	1,548,830	1,572,329
減損損失	434,858	699,807
のれん償却額	61,551	45,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,763	△4,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,431	△27,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,690	7,418
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,670	△25,500
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	25,587	△20,154
受取利息及び受取配当金	△13,696	△63,653
支払利息	195,984	165,856
固定資産除却損	206,212	140,835
固定資産売却損益(△は益)	42,697	—
店舗閉鎖損失	174,264	—
売上債権の増減額(△は増加)	△97,228	△33,141
営業貸付金の増減額(△は増加)	17,852	5,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	405,330	198,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,432	△30,188
その他	△268,933	132,954
小計	4,139,360	4,416,476
利息及び配当金の受取額	13,757	53,198
利息の支払額	△193,062	△163,461
法人税等の支払額	△500,756	△322,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,459,299	3,983,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△470,400
有形固定資産の取得による支出	△1,887,522	△1,043,884
有形固定資産の売却による収入	210,280	90,000
無形固定資産の取得による支出	△69,602	△55,272
敷金及び保証金の差入による支出	△159,392	△36,844
敷金及び保証金の回収による収入	819,351	447,671
預り敷金及び保証金の受入による収入	69,831	22,706
預り敷金及び保証金の返還による支出	△588,001	△449,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,057	△1,495,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△1,070,000
長期借入れによる収入	5,600,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△6,855,743	△6,318,515
リース債務の返済による支出	△237,750	△230,861
自己株式の取得による支出	—	△30,094
配当金の支払額	△57,747	△57,747
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△36,711	△76,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,352	△2,286,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,889	201,772
現金及び現金同等物の期首残高	849,180	1,073,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,069	1,274,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下、「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会において、在任中の取締役6名及び監査役1名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額25,040千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役向け株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

なお、本制度により当連結会計年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は30,094千円、株式数は25,900株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,999,071	7,444,606	75,443,678	—	75,443,678
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144,414	3,356,605	3,501,019	△ 3,501,019	—
計	68,143,485	10,801,211	78,944,697	△ 3,501,019	75,443,678
セグメント利益	2,113,733	391,928	2,505,661	—	2,505,661
セグメント資産	47,469,821	2,533,090	50,002,911	476,162	50,479,073
その他の項目					
減価償却費	1,451,359	97,470	1,548,830	—	1,548,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,496,918	101,131	2,598,050	—	2,598,050

(注) 1 セグメント資産の調整額476,162千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,352,917千円、全社資産1,829,080千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	68,227,746	7,135,883	75,363,629	—	75,363,629
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	145,396	4,759,957	4,905,354	△ 4,905,354	—
計	68,373,143	11,895,840	80,268,983	△ 4,905,354	75,363,629
セグメント利益	2,149,988	374,099	2,524,087	—	2,524,087
セグメント資産	46,198,067	2,573,311	48,771,379	584,277	49,355,656
その他の項目					
減価償却費	1,472,536	99,793	1,572,329	—	1,572,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260,543	64,244	1,324,788	—	1,324,788

(注) 1 セグメント資産の調整額584,277千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,403,897千円、全社資産1,988,175千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	434,858	—	—	434,858

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	699,807	—	—	699,807

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	61,551	—	—	61,551
当期末残高	310,402	—	—	310,402

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	45,165	—	—	45,165
当期末残高	263,542	—	—	263,542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,532.91円	1,614.53円
1株当たり当期純利益	63.66円	87.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度15,633株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度25,900株であります。
- 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,743,073	18,645,244
普通株式に係る純資産額(千円)	17,704,334	18,605,143
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	38,738	40,100
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	565	26,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,435	11,523,535

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	735,294	1,011,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	735,294	1,011,376
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,435	11,533,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(平成30年5月22日予定)

取締役 赤木信浩 (現 当社執行役員営業本部副本部長兼商品第二部長兼生鮮センター所長)

(2) 退任予定取締役(平成30年5月22日予定)

取締役 森下和幸 (引き続き株式会社でりか菜代表取締役社長)